

# なにより、いのち—コロナ対策に全力を!



議会で先立ち、齋藤元彦新知事に対し、2022年度の予算編成に対する重要政策提言を行いました(9月15日)。

9月21日～10月22日まで第355回県議会が行われました。日本共産党兵庫県議員団は、県民の命と暮らしを守る立場で、新型コロナウイルス感染症対策、気候危機対策、教育環境の充実などを求めました。

日本共産党  
兵庫県議員団HP →



### 臨時の医療施設設置 —県は先送り

**質問** 第5波のピーク時には、6,286人(8月26日)が、入院できず宿泊療養施設にも入れず、自宅療養を余儀なくされ、症状が急激に悪化し、自宅で亡くなる方もいました。早急に臨時医療施設の整備を行うことを求めました。

**答弁** 「入院病床を増やし、宿泊療養施設は、医療ケアの強化など拡充していること等に対応。臨時医療施設については、自宅療養者の方の不安の解消などで一定の意義もある」としつつ、具体化は先送りしました。



### 検査能力・体制の拡充 —定期的検査に背を向ける

**質問** 感染の連鎖を止めるため、大規模なPCR等検査が必要。県内企業の技術を利用するなど検査能力を増強し、ワクチン接種に関わらず高齢者施設、医療機関、学校、学童、保育所などでの定期的検査、いつでもだれでも何度でも無料で行える検査体制をつくるべきと提案しました。

**答弁** 「第5波の感染急拡大期、保健所ひっ迫のために、一時的に疫学調査の重点化(検査対象を絞る)を図る。学校などでの定期的なPCR検査は、国のモニタリング検査で行うべき」とし、独自の定期的検査に背を向けています。



### 保健所体制の拡充 —芦屋保健所廃止も撤回せず

**質問** 保健所は、県内17カ所(人口30万人に1カ所)から50カ所(同10万人に1カ所)にふやし、保健師を抜本的にふやすこと。芦屋保健所は廃止ではなく、存続・充実させることを求めました。

**答弁** 「保健所の配置は国の基準通りに行っている。その時々に応じて保健師などの増員、応援などによる体制強化を行う」と抜本的な体制強化を否定。芦屋は分室にすることを改めて表明しました。

### 教育 特別支援学校の設置基準が公布!

#### 早期に教室不足の解消を

**質問** 長年の運動と要望で特別支援学校設置基準が公布されました。しかし新設にしか適用されません。既存施設の改善、教室不足の早期解消を求めました。

**答弁** 「教室不足解消のため阪神北地域(川西市)、阪神南地域(西宮市)に新たに支援学校を設置。既設の教室不足解消のために、努力する」としました。

#### 少人数学級の拡充を

**質問** 「齋藤知事も公約に掲げた30人学級を見直し、早急に小中学校全学年での35人学級を決断すべき」と求めました。

**答弁** 「財政等から現在ではできない。国の制度として少人数学級がさらに推進できるよう、定数改善、施設整備等について働きかけると国任せの態度です。」



### 事業者支援の拡充 —県独自支援行わず

**質問** すべての事業者の営業と暮らしを守るため、長期的見直しをもった直接的支援を行うこと、協力金の対象にならない業者へ、県独自の支援制度をつくることを要望しました。

**答弁** 「県単独で支援制度をつくるというのは、財源面から難しい。月次支援金の要件緩和、持続化給付金の再度支給など国にもとめている」とし、県独自支援は否定しました。



### フードバンク —県としての取組を

**質問** 県が行っているフードドライブ運動(食品ロス削減を目的にした県独自のフードバンク)を、困窮する学生や、1人親家庭等にも行き渡るように事業の拡大を求めました。

**答弁** 「提携する団体をひろげ、さらに取り組みの拡充をめざす」としました。

#### パートナーシップ条例

県内9市町でパートナーシップ条例が制定され、阪神間8市町で「パートナーシップ宣誓制度」にもとづく協定が結ばれています。パートナーシップ県制度を創設することを求めましたが、県は、「まずは、理解をひろげることから」と答弁しました。

#### 子どもの医療費無償化

県内41自治体中36自治体で中学3年までの通院・入院医療費が無料となり、9自治体で高校3年まで通院・入院医療費が無料になっています。県制度として所得制限なしで、高校3年まで入院・通院の医療費無償化を求めましたが、県は、「国に対して制度拡充を求めるとの答弁に留まりました。」

#### 高齢者補聴器購入補助

2018年12月に、日本共産党県議員団が提案し、都道府県議会で初めて加齢性難聴者への補聴器購入補助を求める意見書が採択され、その後、同趣旨の意見書が全国168自治体であがりました。改めて国へ要望するとともに県独自の制度創設を求めましたが、県は、「国の動向を注視したい」と国待ちの姿勢です。

ねりき恵子

宝塚市



いそみ恵子

西宮市



きだ結

神戸市東灘区



庄本えつこ

尼崎市



入江次郎

姫路市

